

## 1970～80年代のアメリカにおけるインターンシップの成長 NPOの成長、経済との関係

佐藤真久(財)地球環境戦略研究機関

阿部治 ((財)地球環境戦略研究機関/埼玉大学教育学部)

### はじめに

国際化・情報化の進展、産業構造の変化、日本の社会経済の変化に伴い、雇用慣行を取り巻く環境が急速に変わりつつあるとともに、国民の職業に対する認識も大きく変わってきている。また環境問題や開発問題等、様々な横断的で複雑な問題群に対するアプローチが必要とされてきている。こうした状況の中、人材育成の核ともなる大学等においては、創造的人材の育成を目指して教育機能の強化に努めているが、その一環として産学連携による人材育成の一形態であるインターンシップが注目されている。政府においてもインターンシップが高等教育における創造的人材育成に大きな意義を有するとともに、NPOを含めた新規産業の創出等を通じた経済構造改革にもつながるといふ観点から、「経済構造の変革と創造のための行動計画」および「教育改革プログラム」において、インターンシップを総合的に推進することとしている。NPOにおいても法的整備、若者の職業観の変化に伴い、NPOでのインターンシップ(NPOインターンシップ)を行う基盤ができつつある。今後の日本におけるNPOの新しい人材フローのあり方を考える際の参考として、アメリカで行われているNPOインターンシップとその歴史的背景、経済との関係について述べていく。

### NPOインターンシップ

アメリカではインターンシップが大学・大学院レベルでなされており、実地経験を積もうとする学生をインターン(実習生)として企業、NPO、政府といった事業体が受け入れている現状がある。この経験は学生にとって、大学で学んだ理論を生きた生活状況の中で検証する機会を与え自分の足りないところ、良い点、獲得すべき技術などを明確にし、自発的な動機づけ

を与えてくれる。NPOインターンシップは企業でのインターンシップと異なった意義がある。NPOインターンシップは学生に対して社会問題や公共サービスなどの非営利の実務経験を直接提供し、非営利事業の重要性を認識する絶好の機会になる。また、NPOにとっては問題意識のある優秀な人材を確保する有効な手段の一つでもある。

### 1970～80年代のアメリカにおける

#### インターンシップの成長、NPOの成長、経済との関係

インターンシップは、アメリカのプラグマティズムの伝統とデューイの教育原理をうけついで1906年初頭から大学にCooperative Educationとして導入された。1968年のインターンシップに対する財政支援をかわきりにインターンシップの社会的認知がなされていく。1980年代のアメリカ経済の低迷は、アメリカにおいてインターンシップの拡大という効果を生み出している。不況によるアメリカの雇用吸収力の低下は、若者の就職難に拍車をかけただけでなく、彼らのもつ就職観を変化させてきた。1980年代の経済低迷に、大学や学生側は、大学以外の経験を雇用機会に結びつけようとしてインターンシップの関心が広がった背景がある。また学生の職業観の変化に伴い、NPOを仕事の場とする社会的認知を促し、NPOインターンシップによるNPOの質的・量的成長を促した。1980年代はアメリカにおいてNPO活動が活発になり多様性を増してきた時代でもある。このようにNPOへの新しい人材の流れとNPOの質的・量的成長の間には相関関係があることが文献調査およびヒアリング調査により明らかになった。

### 最後に

日本でもインターンシップという言葉がかなり広がってきている。今後アメリカと日本の市民意識、教育、文化、法律的・社会的権利意識などの差異を考慮にいれながら、日本に適した人材育成と人的資源の活用を考えていく必要がある。NPOインターンシップは日本の労働や教育を問い直すきっかけになるだけでなく、NPO全体の質を向上させる手段の一つになるだろう。

### 参考文献:

拙稿(1997)『日本の高等教育における環境インターンシップ導入の提案』筑波大学修士論文、拙稿(1998)『アメリカのインターンシップにおける現状と課題』『アメリカで仕事経験-NPOインターンシップの魅力(アルク出版)』(柏木宏編)に所収



出典: 佐藤真久(1997)『平成9年度サービス業の成長の資する企業家育成法についての調査研究報告書』

社)ニュービジネス協議会、学生と企業のインターアクション(インターンシップ)研究会 所収 p10-11.